

## 平成18年度 第32回 教育研究審議会議事要録

日 時 平成18年6月9日（金）13:30～15:30

場 所 北方キャンパス本館 E701会議室

出席者 <委員>阿南理事長、矢田学長、晴山副学長、近藤副学長、羽田野事務局長、板谷  
外国語学部長、迎経済学部長、木下文学部長、三宅法学部長、谷村社会システム  
研究科長、中野教務部長、棚次学術情報総合センター長、伊野入試センター長、  
漆原基盤教育センター副センター長、前田評価室副室長

### 配布資料

- 1 学部学科等再編案
  - 2 学部・学科別教員配置案
  - 3 学部学科定員（2007年度体制）
  - 4 北方4学部 専門・教養別教員構成
- 参考 所属別教員リスト

（冒頭、第31回教育研究審議会議事録（案）について確認）

### 第1号 学部学科等再編案について

\* 学部学科等再編案について、資料1～4のとおり提案。

- 学生定員の増減を昼間主だけでなく夜間主で調整することはできないか。
- 夜間主の見直しは平成20年度に全学部一括して行いたいと考えており、平成19年度は変更しない。
- 実際のクラス運営の際に、学生本人の同意を得て昼間主から夜間主に組換えることはできないか。
- それは困難である。柔軟な対応は検討すべきだが、あくまでも受験生の権利を損なわないことが前提である。
- 新設置の中国学科で中国経済の担当教員を採用する考え方を教えていただきたい。
- 「中国学科」として申請するため、中国語をベースとしつつも間口を広げたい。また、ビジネススクールで中国ビジネスを扱うことも踏まえている。
- 外国語学部は当初の案より基盤教育センターに移動する教員数が減っているがなぜか。
- 移動については個人の意思を尊重しており、このような結果になった。しかしながら教養教育強化の趣旨を確実に実行し、各学科の教育責任の徹底を図るため、各学科の教養教員分の負担責任を毎年全学的に明示することとした。
- 基盤教育については、センターへの移動教員の数だけでなく、提供する教育の内容が重要である。今後も学部の専門教育と基盤教育センターの教養教育が相互に連携・発展していくため、第三者的な調整の場・機関を設けてほしい。
- 学部の教養教員も毎年変わると教養教育のカリキュラム編成に支障が生じるのではないか。

- 今後のシステムについては意見を踏まえながら仕組みを作り上げたいと考えている。創造性ある提案は積極的にいただきたい。
- 学部学科間人事調整委員会の委員に基盤教育センター副センター長は含まれるのか。
- 基盤教育センター長等という表現をしており、その中に含まれると解釈してよい。
- 学部所属の教養教員はどの程度教養の授業を受け持つのか。
- まずカリキュラム全体のスリム化を図る必要があり、そのうえで受け持つべきコマ数が示せるのではないかと考える。
- 平成19年度カリキュラムの編成を行う際に調整が行われると解してよいのか。
- そのとおりである。ただし、大卒の考え方は今回の案にしたがう。また、カリキュラムに関しては学科新設を文部科学省に届け出るため、まず英米・中国のカリキュラムを作成する必要がある。
- 教員1人当たり学生数について、経済学部だけが再編により増加している。少人数教育をうたっている中期計画との関係はどう考えているのか。
- 大学全体の予算状況を踏まえると、ビジネススクールに移動する7名分を新規採用することは難しい。一方で志願者にも配慮する必要があり、大幅な学生定員の削減はできないという判断である。
- 前回案より外国語学部の学生定員の増員数が減った理由を教えてください。
- 外国語学部の特性である少人数クラス編成は学生へのサービスの根幹であり、教育の質の低下を招くことはできないと考えた。
- 学部間の教員負担のアンバランスを夜間主の見直し時に調整してはどうか。
- 検討したい。ただし学部によって教育の質が異なり、機械的な均等は難しい。
- 教員配置はこれで確定か。夜間主見直しの際に時にそれ相応の移動は有り得るのか。
- 可能性としてはあるが、大幅な移動は考えていない。
- 学部学科再編は中期計画、大学改革の原点である。学長のリーダーシップのもとでこの方針をしっかりと実現してほしい。各責任者も目標に向かって努力していただきたい。

【議長】提案に対する学部等の意見を6月16日（木）までに提出いただき、その後20日（火）の学部学科等再編委員会を経て、27日（火）の教育研究審議会で決定することとしてよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告

- ①次回の審議会を6月27日（火）に開催する予定である旨、事務局から説明があった。